

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	消防・防災体制の強化	コード	作成者	役職	危機管理課長
		04-05-16		氏名	大岩伸喜
			電話	64-1809	
			このシート作成に要した時間	4.0 時間	

この施策のアピールポイント
 今後、南海トラフの巨大地震や台風、ゲリラ豪雨などの災害被害が予想される中、行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する防災訓練や自主防災組織の育成・強化などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。

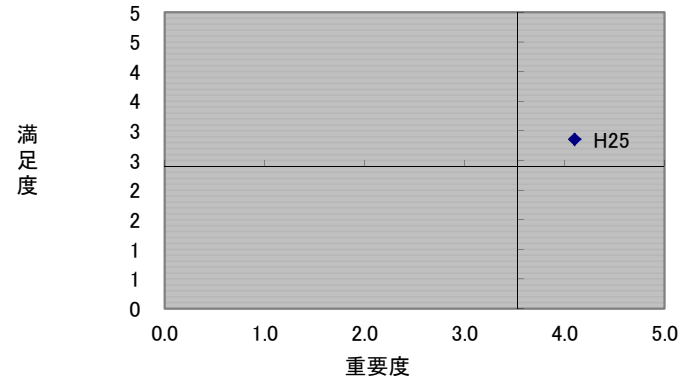
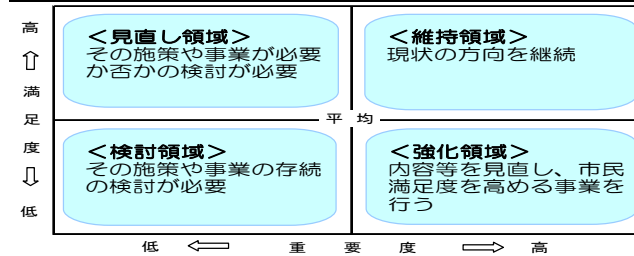
この施策の平成25年度の施政方針
 消防・防災についてであります。近年、東日本大震災、台風、ゲリラ豪雨など各地で大規模な災害が起こっております。このような状況を踏まえ、自助・共助・公助を基本とした防災体制の重要性が高まるなか、自主防災の組織率が100パーセントとなるよう結成促進と育成強化、福祉避難所の協定締結など、市の危機管理体制の充実を図るとともに、地域防災計画の見直しを行い、地域防災力の向上と減災を目指してまいります。また、併せて、消防団の資機材の更新整備などを計画しており、今後も災害に強い安全なまちづくりを図るため、東備消防組合と連携し、自主防災組織、消防団、事業所などの協力を得ながら防災体制の充実に努めてまいります。

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市においても、近い将来、南海トラフの巨大地震による甚大な被害の発生が予想されることから、早急に地域防災計画の見直しを行う必要がある。また、近年ゲリラ豪雨などによる災害も懸念されており、より一層の地域防災力の強化に取り組む必要がある。このため、自主防災組織の設立促進と育成強化を図るとともに、避難の仕方や情報発信手段、避難所の運営方法等について検討する必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設等の整備、充実 地域の防災力の向上 災害対策本部等拠点施設の耐震化の促進 消防体制の整備と充実 国民保護計画の認知度の向上 ・ ・ 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度				H25
重要度				4.1
満足度				2.9



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 東日本大震災が発生したことにより、日本国民の災害に対する意識が大きく変わった。このため23年度から重要度が上昇、反面、現在の防災体制で大丈夫なのだろうかという意識が生まれ、このため満足度は低下した。H25からグラフの指標が変わったため年度推移比較ができないが、後年度において満足度が向上していく取り組み（防災体制の整備、自主防災組織の充実など）を展開していく必要がある。

調査対象でない施策は、市民の反応等

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H23	H24	H25			H26	H28
自主防災組織率	目標	%	67	75	75	加入世帯数÷住基世帯数(年度末)	H26	80
	実績	%	66.2	69.3	76.4		H28	100
	達成率	%	98.8	92.4	101.9		H34	100
	ベンチマーク						全国平均77.9 岡山県平均57.3 (H25.4.1)	—
避難所を知っている市民の割合	目標	%		100	100	市民意識調査(新総合計画にあわせて指標を変更した。)	H26	100
	実績	%		68.0			H28	100
	達成率	%		68.0			H34	100
	ベンチマーク						—	—
防災士資格取得者数	目標	人		5	15	市民意識調査(新総合計画にあわせて指標を変更した。)	H26	15
	実績	人	5	12	15		H28	15
	達成率	%		240.0	100.0		H34	30
	ベンチマーク						—	—
備蓄品を3日以上用意している市民の割合	目標	%		50	50	市民意識調査(新総合計画にあわせて指標を変更した。)	H26	50
	実績	%		18.6			H28	50
	達成率	%		37.2			H34	100
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	自主防災組織の設立促進と育成強化	自主防災組織の設立呼びかけと訓練指導
自主防災組織	地域防災力の強化	避難行動要援護者の避難誘導及び地域の自主警戒
まち整備課・産業振興課	道路・河川及びため池の管理	道路・河川及びため池の点検及び改修

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		自主防災組織の設立促進と育成強化は、災害時における「自助」、「共助」、「公助」の連携、減災の考えに基づくものであり、地域防災力の強化に直結しているため施策の目的として妥当であり、行政の果たすべき役割である。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3		自主防災組織率を上昇させることは、住民同士の理解・協力のもと、要援護者の救出率が向上することや適切な避難誘導に繋がるばかりでなく、各地域の防災意識を高めるためにも最適な手段である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		市内には少人数の集落が多く点在し、自主防災組織の結成が難しい地域があるが、広報紙または区会等を通じ幅広く自主防災組織の結成を地域に呼びかけるとともに、東備消防組合との連携・協力を推進力として、100%目標に向けて努力している。
進行年度(H26年度)の取組内容(課題解決状況)		本年度中に地域防災計画の見直し等を行うとともに、東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目指し、講習会や出前講座を行う。また、平成16年度より運用している災害時要援護者リストを再編成し、データ管理ができるようシステムの導入を行う。併せて、被災者支援システムを整備し、入力訓練等を実施する。	
翌年度(H27年度)の取組目標		引き続き自主防災組織率の向上を目指すとともに、結成後の活動が課題となっているところもあるので、定期的な防災訓練の実施や講習会の開催等により組織の育成、活性化を図る。また、防災行政無線移動系の整備に取り組んでいく。	
二次評価者コメント		自主防災組織は東備消防との連携で100%になるように引き続き努力してください。同時に、翌年度目標にも上がっていますが、実効性のある組織育成に取り組んでください。また、防災情報の連絡網については、防災行政無線の整備を進めるとともに、ICTを有効活用するなど充実に努めてください。	基本施策への貢献度
役職 市長室長 氏名 谷本 隆二			5 高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度
			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01	消防施設管理事業	単市	533	540	0.07	844	158	0.02	26,159	278	0.03	25,034	☆☆☆☆
	消防施設備品整備事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
02	防災行政無線管理事業	単市	5,044	1,076	0.13	13,415	556	0.07	3,861	522	0.06	4,066	☆☆☆☆
	防災行政無線整備工事	補助	8,479	101	0.01	0	798	0.08	0	0	0.00	0	☆☆☆☆
	防災行政無線備品整備事業	単市	0	0	0.00	0	100	0.01	0	0	0.00	0	☆☆☆
	電波利用負担金	単市	154	0	0.00	194	0	0.00	231	0	0.00	229	☆
	県防災行政無線管理運用経費負担金	単市	503	0	0.00	503	0	0.00	503	0	0.00	517	☆☆
03	消防施設整備事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	564	0.08	12,311	☆☆☆
04	水害対策事業	単市	1,904	404	0.04	1,011	100	0.01	2,694	198	0.02	2,252	☆☆☆☆
	水害対策整備工事	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
05	自主防災組織育成事業	単市	0	403	0.05	0	1,444	0.18	0	3,574	0.45	0	☆☆☆☆
	市自主防災組織活動事業助成金	補助	1,124	484	0.05	1,322	401	0.05	1,064	185	0.03	1,172	☆☆☆☆
	コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	補助	1,400	159	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
06	常備消防負担金事業	単市	668,282	101	0.01	637,053	161	0.02	628,583	62	0.01	848,273	☆☆☆☆
07	分団活動支援事業	単市	42,154	13,019	1.75	42,479	11,022	1.45	42,145	10,911	1.47	42,448	☆☆☆☆
	県市町村総合事務組合負担金	単市	51,612	0	0.00	25,301	0	0.00	25,301	0	0.00	25,303	☆☆
	団員福祉共済負担金	単市	3,462	0	0.00	4,646	0	0.00	3,462	0	0.00	3,462	☆☆
	都市消防連絡協議会負担金	単市	2	0	0.00	2	61	0.01	2	0	0.00	3	☆
	備前地区消防連絡協議会負担金	単市	53	60	0.01	53	61	0.01	53	0	0.00	54	☆
	県操法大会負担金	単市	80	0	0.00	50	61	0.01	80	62	0.01	160	☆☆☆
	県消防協会負担金	単市	100	0	0.00	98	0	0.00	98	0	0.00	100	☆
	県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	単市	1,993	0	0.00	1,925	0	0.00	2,002	0	0.00	2,078	☆☆
	08	非常備消防施設管理事業	単市	1,312	403	0.05	1,322	324	0.05	1,349	846	0.12	1,388
09	分団消防備品整備事業	単市	1,065	263	0.03	6,125	383	0.05	1,498	309	0.05	1,118	☆☆☆
	消防車両管理事業	単市	6,132	420	0.06	5,234	583	0.08	4,603	549	0.08	5,674	☆☆☆☆
10	活動損失	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	1	☆
	防災訓練	単市	0	1,862	0.21	0	2,695	0.32	0	2,093	0.27	0	☆☆☆☆
	災害対応活動	単市	0	1,868	0.22	0	1,296	0.15	0	1,154	0.14	0	☆☆☆☆
	防災協定事務	単市	0	202	0.02	0	399	0.04	0	198	0.02	0	☆☆☆
	災害時要援護者避難支援対策事業	単市	0	101	0.01	0	100	0.01	0	106	0.01	320	☆☆☆☆
	防災会議事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	135	765	0.08	212	☆☆☆☆
	災害対策本部事務	単市	0	1,010	0.11	0	100	0.01	0	79	0.01	0	☆☆☆☆
11	国民保護計画策定事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
	国民保護警報システム事業	単市	0	0	0.00	0	100	0.01	0	99	0.01	0	☆☆☆☆
	災害対策本部事務	単市	0	0	0.00	0	100	0.01	0	0	0.00	0	☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			795,388	22,476	2.85	741,577	21,003	2.65	743,823	22,554	2.95	976,175	